

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568)31 - 4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 丹羽 基泰

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568)31 - 4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 丹羽 基泰

【縦覧に供する場所】 本社事務所  
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,047,666	6,236,683	8,459,419
経常利益 (千円)	221,943	268,667	357,768
四半期(当期)純利益 (千円)	131,466	150,655	178,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,676	214,584	306,189
純資産額 (千円)	5,068,476	5,316,519	5,170,989
総資産額 (千円)	9,562,011	10,536,526	9,806,971
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.26	17.49	20.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	49.3	51.6

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.78	6.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景として、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向にありました。一方で、急激な為替変動や消費税率の引き上げに伴う消費の減退など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。設備投資動向におきましては、実質民間企業設備投資は、2四半期連続で減少するなど今後の設備投資に懸念があるものの、日銀短観によると企業は設備投資に積極的な姿勢を維持しています。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復に伴い設備投資に広がり動きが見られたものの、円安による原材料価格の高騰などを背景に、依然として投資姿勢は慎重であり、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産性向上に向けた春日井工場の建替え、タイ王国新設子会社によるアジア市場における需要対応、また、市場開拓部門による高速水中可視光通信装置等の新技術開発など、新たな事業基盤の構築に積極的に取り組むとともに、原価改善、業務効率化推進など収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,236百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加ならびに売上原価率が減少したことにより、営業利益は211百万円(前年同四半期比12.5%増)、経常利益は268百万円(前年同四半期比21.1%増)、四半期純利益は、法人税等合計67百万円を計上したことなどにより、150百万円(前年同四半期比14.6%増)となりました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

#### 国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、監視制御分野が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,824百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

機器部門につきましては、表示器の需要が低迷したものの、昇降機の更新需要に支えられ、当部門の売上高は1,768百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けの需要に支えられたことなどにより、当部門の売上高は1,644百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は5,236百万円(前年同四半期比3.8%増)となり、セグメント利益は243百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。

#### 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、アジア市場を中心に昇降機の需要が拡大したことなどにより、当事業の売上高は551百万円(前年同四半期比13.9%増)となり、セグメント利益は20百万円(前年同四半期はセグメント損失29百万円)となりました。

#### 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要低迷や、前連結会計年度末の道路交通安全資材分野からの撤退による売上高が減少したことなどにより、当事業の売上高は448百万円(前年同四半期比13.3%減)となり、セグメント利益は、助成金収入などにより31百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ729百万円増加し10,536百万円となりました。流動資産は291百万円増加の6,870百万円となりました。これは主に、たな卸資産が255百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、438百万円増加の3,666百万円となりました。これは主に、春日井工場の建替えにより、有形固定資産が403百万円増加したことなどによるものであります。

負債の分析

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ584百万円増加し、5,220百万円となりました。

流動負債は、199百万円増加の3,607百万円となりました。これは主に、未払法人税等が142百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が264百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、384百万円増加の1,612百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、5,316百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が81百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	国内制御装置関連事業	乾式変圧器生産設備	605	539	自己資金・借入金	平成25年12月	平成27年3月	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 老朽化更新による建物の一部建替えのため、生産能力の増加は殆どありません。

3 投資予定額には、ファイナンス・リース6百万円を含めておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,388,950	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		9,388,950		1,037,085		857,265

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 776,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,576,000	8,576	
単元未満株式	普通株式 36,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,576	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	776,000		776,000	8.26
計		776,000		776,000	8.26

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び役職名	旧役名及び役職名	氏名	異動年月日
取締役社長付	取締役管理本部長付	松村 和成	平成26年 8 月16 日
取締役 ( 機器事業部長 )	取締役 ( 機器事業部長兼機器事業 部営業部長 )	堀 睦英	平成26年10月 1 日



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,794,919	1,952,497
受取手形及び売掛金	3,690,001	2 3,576,256
商品及び製品	195,584	190,168
仕掛品	436,593	635,612
原材料及び貯蔵品	311,630	373,787
繰延税金資産	110,791	60,949
その他	41,647	83,102
貸倒引当金	2,286	2,187
<b>流動資産合計</b>	<b>6,578,882</b>	<b>6,870,187</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	489,074	1,043,623
土地	1,201,799	1,207,292
建設仮勘定	218,178	-
その他（純額）	304,472	365,807
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,213,523</b>	<b>2,616,723</b>
<b>無形固定資産</b>		
土地使用権	226,720	227,268
その他	48,730	42,444
<b>無形固定資産合計</b>	<b>275,451</b>	<b>269,713</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	343,906	392,632
繰延税金資産	201,300	186,554
その他	199,243	205,554
貸倒引当金	5,338	4,839
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>739,113</b>	<b>779,901</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,228,089</b>	<b>3,666,339</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,806,971</b>	<b>10,536,526</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,657	<sup>2</sup> 1,535,475
短期借入金	1,422,187	1,408,026
未払法人税等	151,282	8,982
賞与引当金	208,041	99,471
製品補償引当金	14,170	2,758
その他	342,196	<sup>2</sup> 553,272
流動負債合計	3,408,534	3,607,986
固定負債		
長期借入金	357,247	724,175
長期未払金	79,993	75,511
繰延税金負債	5,371	5,371
役員退職慰労引当金	185,496	181,967
退職給付に係る負債	486,251	511,484
その他	113,087	113,508
固定負債合計	1,227,447	1,612,019
負債合計	4,635,982	5,220,006
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,175,626	3,257,377
自己株式	177,639	177,790
株主資本合計	4,892,477	4,974,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,909	83,094
為替換算調整勘定	111,126	140,020
その他の包括利益累計額合計	163,036	223,115
少数株主持分	115,475	119,326
純資産合計	5,170,989	5,316,519
負債純資産合計	9,806,971	10,536,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,047,666	6,236,683
売上原価	4,339,110	4,453,233
売上総利益	1,708,555	1,783,449
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	101,857	97,956
給料手当及び賞与	515,315	517,006
賞与引当金繰入額	44,033	38,178
退職給付費用	32,971	33,523
役員退職慰労引当金繰入額	15,685	17,441
福利厚生費	144,232	147,830
旅費及び交通費	67,516	63,251
減価償却費	43,501	45,365
賃借料	41,214	41,952
技術研究費	83,484	89,298
その他	430,419	479,697
販売費及び一般管理費合計	1,520,233	1,571,501
営業利益	188,322	211,948
営業外収益		
受取利息	1,755	3,030
受取配当金	16,993	15,970
受取賃貸料	15,153	16,230
助成金収入	-	24,152
雑収入	31,008	29,260
営業外収益合計	64,911	88,643
営業外費用		
支払利息	20,550	19,792
不動産賃貸原価	10,587	11,763
雑損失	152	367
営業外費用合計	31,290	31,924
経常利益	221,943	268,667
特別利益		
固定資産売却益	0	19
その他	3,848	-
特別利益合計	3,848	19
特別損失		
固定資産除却損	3,625	49,051
特別損失合計	3,625	49,051
税金等調整前四半期純利益	222,166	219,636
法人税、住民税及び事業税	92,047	19,883
法人税等調整額	4,476	47,499
法人税等合計	96,523	67,382
少数株主損益調整前四半期純利益	125,643	152,253
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,823	1,598
四半期純利益	131,466	150,655

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125,643	152,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,526	31,184
為替換算調整勘定	67,506	31,146
その他の包括利益合計	78,032	62,331
四半期包括利益	203,676	214,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,389	210,733
少数株主に係る四半期包括利益	8,286	3,850

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	14,127千円
受取手形裏書譲渡高	10,080 "	3,550 "

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	36,032千円
受取手形割引高	-	6,982 "
支払手形	-	216,356 "
その他 (設備支払手形)	-	2,069 "

3 偶発債務

当社及び国内連結子会社が加入する「全国システムハウス業厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会において、当基金の「解散方針」を決議いたしました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、当社グループに与える影響額は合理的に算定することができません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	116,683千円	151,763千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	34,457	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	34,452	4	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,452	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	34,450	4	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹 脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,045,545	484,490	517,630	6,047,666	-	6,047,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,506	534,363	-	698,869	698,869	-
計	5,210,051	1,018,853	517,630	6,746,536	698,869	6,047,666
セグメント利益又は損 失( )	221,207	29,947	29,343	220,603	1,339	221,943

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額1,339千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹 脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,236,552	551,574	448,556	6,236,683	-	6,236,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	344,223	526,683	-	870,907	870,907	-
計	5,580,775	1,078,258	448,556	7,107,590	870,907	6,236,683
セグメント利益	243,700	20,417	31,936	296,054	27,386	268,667

(注)1 セグメント利益の調整額 27,386千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円26銭	17円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,466	150,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,466	150,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,613	8,612

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第76期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,450千円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

東洋電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	眞	吾	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	浩	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。